

一般行政職の級別職員数(平成28年4月1日現在)

- 1級(主事・技師)▶112人(9.1%=全体の割合)
- 2級(主事・技師)▶85人(6.9%)
- 3級(主事・技師、主任、主査)▶229人(18.5%)
- 4級(主任、主査、主席主査)▶484人(39.2%)
- 5級(課長補佐)▶150人(12.1%)
- 6級(課長)▶126人(10.2%)
- 7級(次長)▶30人(2.4%)
- 8級(部長)▶20人(1.6%)



特別職の給料・報酬(平成28年4月1日現在)

給料 市長▶月額105万5,700円(117万3,000円)
副市長▶月額 85万4,050円(89万9,000円)

*本来の給料月額から、市長は10%、副市長は5%を減額しています。()内が本来の給料月額。

報酬 議長▶月額70万4,000円 副議長▶月額65万5,000円
議員▶月額62万5,000円

期末手当の算定 給料月額等×100分の120×支給割合
…支給割合は6月期が1.5月分(議長、副議長、議員は1.475月分)、12月期が1.5月分で合計3.0月分(議長、副議長、議員は2.975月分)

*市長は算定額から10%、副市長は5%を減額しています。

職員配置の適正化に努めています

秋田市の今年4月1日現在の総職員数は2,532人

(ここでの職員数は、一般職に属する人数で、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員、非常勤職員は除きます)



■一般行政職員数▶1,448人(+13)

内訳 = 議会18人(±0)、総務445人(+20)、税務105人(±0)、民生293人(-7)、衛生257人(+1)、労働4人(±0)、農林水産70人(+7)、商工34人(-10)、土木222人(+2)

■特別行政職員数▶786人(-12)

内訳 = 教育388人(-12)、消防398人(±0)

■公営企業などの職員数▶298人(-6)

内訳 = 病院12人(-5)、水道103人(-3)、下水道70人(+1)、その他113人(+1)

* ()内は前年度との比較。

御所野学院が「併設型」から「連携型」へ

御所野学院は、平成29年度の中学校入学者から新たに「連携型中高一貫校」としてスタートします。

なお、現在の中学1年生から高校3年生については、卒業まで「併設型中高一貫教育プログラム」を継続します。

学校教育課 ☎(888)5808



「連携型」移行のポイント

◆平成29年4月から御所野学院中学校は地区指定の中学校(連携中学校)に

御所野学院中学校は、平成29年度の新1年生から御所野地区在住児童の指定中学校となります。また、希望により御所野地区以外の秋田市在住のお子さんについても入学を受け入れます(特認校制度※1)。

※1…御所野学院の中高一貫校教育を学ぶことを希望する市内のお子さんに対し、通学区域に関わらず入学を認める制度。

◆平成32年度の入試(32年3月実施)から御所野学院高校で入学者選抜を実施

高校入学段階で、市内中学生を対象として入学者を募集します。また、同学院中学校生徒を対象に「連携枠※2」を設定します(定員80人の3割以内)。

※2…書類や面接などの学力検査以外の資料により選抜する入学者の人数枠。

◆中高一貫教育プログラムを継続

「表現科」「郷土学」「国際教養大学との連携による英語教育」など、これまでの教育プログラムをおおむね継続します。

問い合わせ

◎特認校制度について、詳しくは学事課(市役所5階)へ。☎(888)5806

…申込期間は12月6日(火)~26日(月)

◎12月5日(月)に御所野学院中学校の体験入学を実施します。詳しくは御所野学院中学校へ。☎(889)8330

*特認校制度の利用手続きや体験入学については、各小学校を通してご案内します。



秋田市職員 給与の概要

問い合わせ
人事課 ☎(888)5429

秋田市職員の給与は、国や他の地方公共団体との均衡を考慮しながら、市議会の審議を経て条例で定められています。

人件費(平成27年度普通会計決算)

人件費は、一般職給与・特別職給与・退職手当・共済組合に支払う負担金・公務災害補償費などの合計です。

27年度人件費(A)	211億6,817万3,000円
27年度歳出額(B)	1,380億2,365万9,000円
27年度人件費率(A÷B)	15.3%

職員給与費(平成28年度普通会計当初予算)

職員給与費は、給料と扶養、通勤、住居、時間外勤務、期末、勤勉、児童など、諸手当の合計です。ただし、退職手当は除きます。

28年度給与費(C)	150億9,685万3,000円 【内訳】 給料▶97億477万1,000円 職員手当▶18億5,149万2,000円 期末・勤勉手当▶35億4,059万円
28年度職員数(D)	2,478人
年間1人あたりの給与費(C÷D)	609万2,000円

*職員給与費の各数値は、普通会計(一般会計と市有林会計の合計)の数値です。他都市と比較しやすいするため、普通会計による公表を行っています。

職員の給料(平成28年4月1日現在)

職員の給料は職種、採用区分、経験年数、役職の段階などによって決まります。

(月額)

一般行政職の給料	大学卒業程度	高校卒業程度
初任給	17万8,201円	14万5,829円
採用2年経過後	19万 203円	15万4,300円
5年以上10年未満	22万6,400円	18万9,300円
10年以上15年未満	27万2,000円	24万 600円
15年以上20年未満	33万4,900円	29万5,300円

*平均月額33万3,800円、平均年齢44.2歳です。

職員手当

職員には給料のほか、各職員の生活実態や勤務条件の違いなどを考慮して手当を支給しています。

①扶養・住居・通勤・地域手当(平成28年4月1日現在)

扶養手当	▶配偶者=1万3,000円 ▶配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目=1万1,000円 ▶配偶者以外の扶養親族=6,500円 ▶16歳から22歳までの加算=5,000円
住居手当	▶借家=限度額2万7,500円
通勤手当	▶交通機関利用者=限度額5万5,000円 ▶交通用具(自動車、バイクなど)利用者=限度額3万8,100円
地域手当	▶東京都23区在勤者=給料、扶養手当などの合計額の20% ▶医師=給料、扶養手当などの合計額の16%

②期末・勤勉手当の支給割合(平成28年4月1日現在)

期末手当	6月支給▶1.175月分 12月支給▶1.325月分 (合計2.5月分)
勤勉手当	6月支給▶0.775月分 12月支給▶0.775月分 (合計1.55月分)

*職制上の段階や職務の級などによる加算措置があります。

③時間外勤務手当(平成27年度)

支給総額▶5億1,698万5,000円
1人当たり平均支給年額▶23万2,000円



④特殊勤務手当…市税等賦課徴収、福祉事務現業、救急など全21種(平成27年度)

職員全体に占める特殊勤務手当支給職員の割合▶27.6%
1人当たりの平均支給年額▶3万4,000円

⑤退職手当の支給割合(平成28年4月1日現在)

自己都合退職基本額(年数は勤続年)

20年▶20.445月分	25年▶29.145月分
35年▶41.325月分	最高支給限度▶49.59月分

勧奨・定年退職基本額(年数は勤続年)

20年▶25.55625月分	25年▶34.5825月分
35年▶49.59月分	最高支給限度▶49.59月分

*在職区分に応じて定める調整月額(0円~5万9,550円)の、60月分を基本額に加算します。27年度の1人当たりの平均支給額(平均勤続年数35年11月)は、2,006万5,000円です。